
令和6年度
組合等特定分野調査研究事業
報告書

令和7年3月

茨城県中小企業団体中央会

目 次

1. 組合と組合員間の情報連絡手段に関する実態調査……………	2
2. 調査研究事業まとめ ……………	16

1. 組合と組合員間の情報連絡手段に関する実態調査

<目的>

インターネットの普及により情報連絡手段は、郵便・電話・FAXから電子メールやメッセージアプリなどのデジタルツールの活用が拡大している。

情報連絡手段をデジタル化することにより、郵便料金等のコスト削減、封入作業等の省力化・効率化、情報連絡時間の短縮などの効果が期待できるが、組合及び中小企業では、デジタル化の環境整備や人的な問題等もあり、その活用は十分ではないものと思われる。

このような状況下において、組合が組合員との情報連絡手段として活用しているツールに関する実態を調査し、今後中小企業等及び組合等に対する連絡手段のデジタル化推進に係る参考とするため、本調査を実施した。

<対象>

会員組合等（424組合）

<事業の内容>

（1）アンケート調査の実施

上記を対象にアンケートを実施し、業界の実態や課題を把握する。

（2）報告書の作成

アンケートの調査結果を調査報告書にまとめ、その報告書を今後の検討資料として活用する。

<調査の概要>

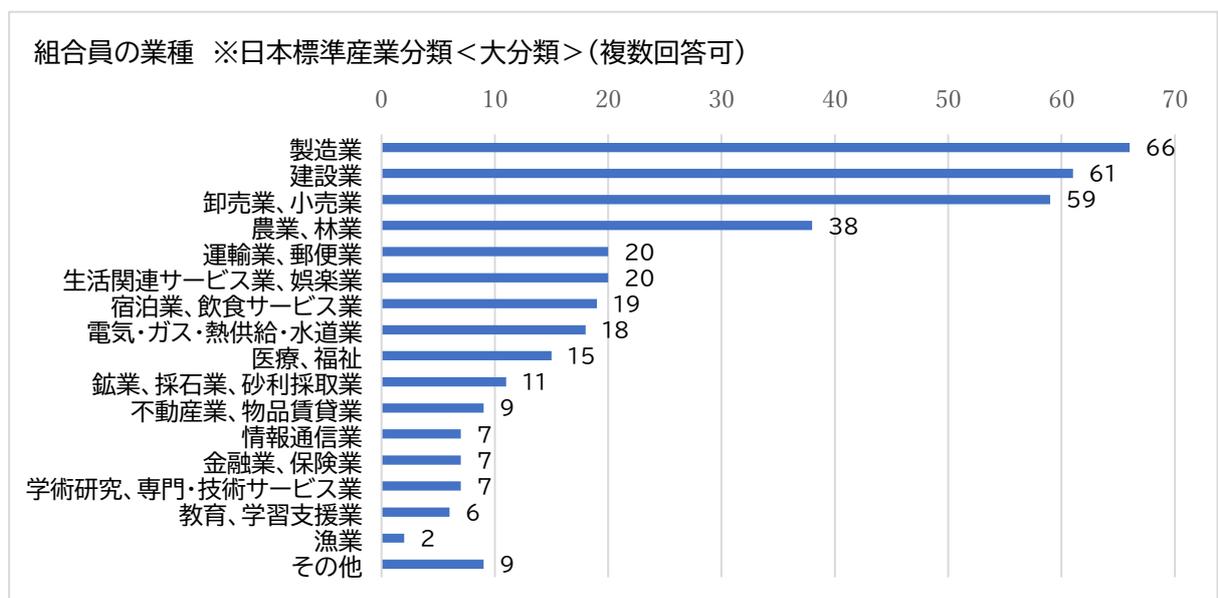
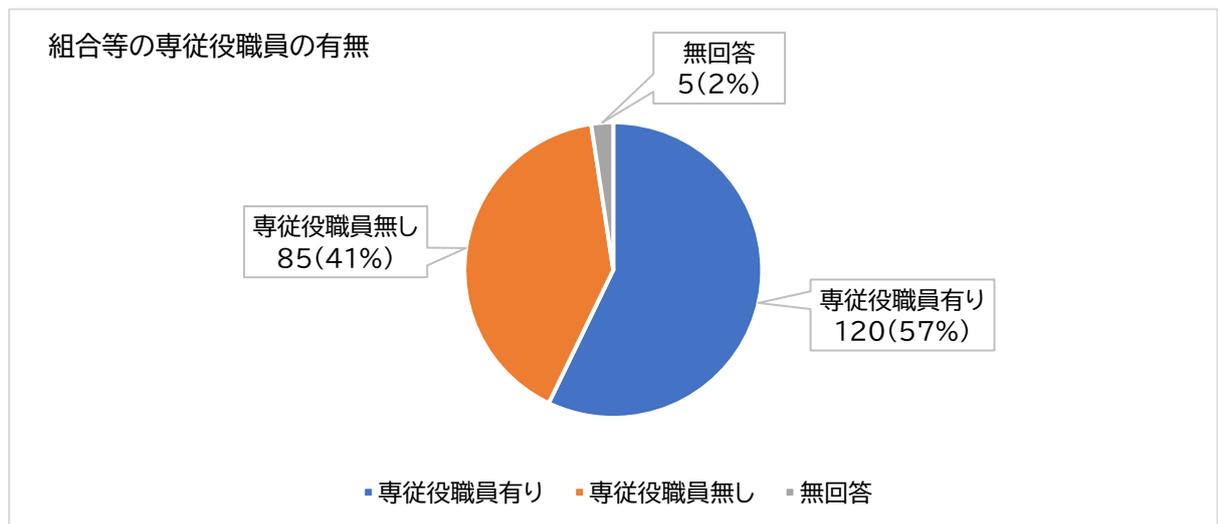
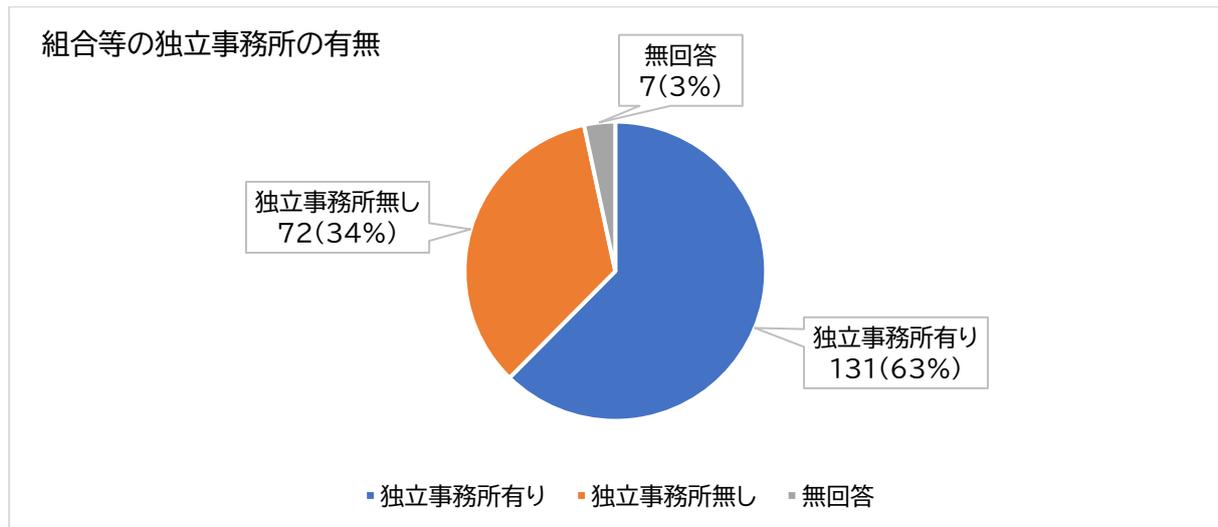
調査期間 令和7年3月12日～3月21日

調査対象 会員組合等（424組合）

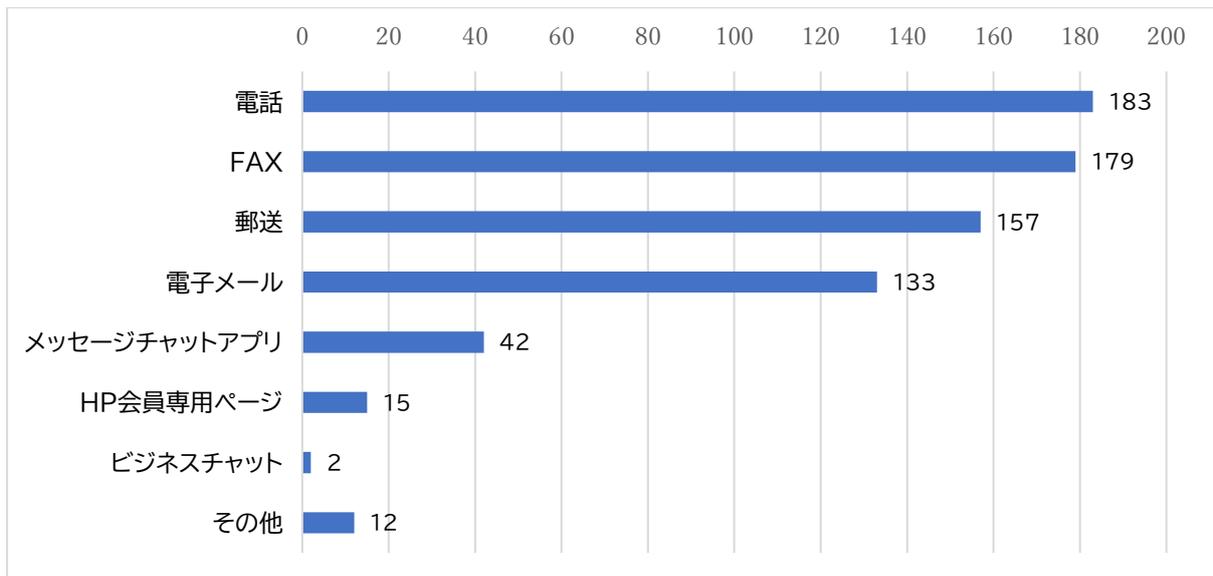
調査方法 郵送調査

回答数 210組合（回収率 49.5%）

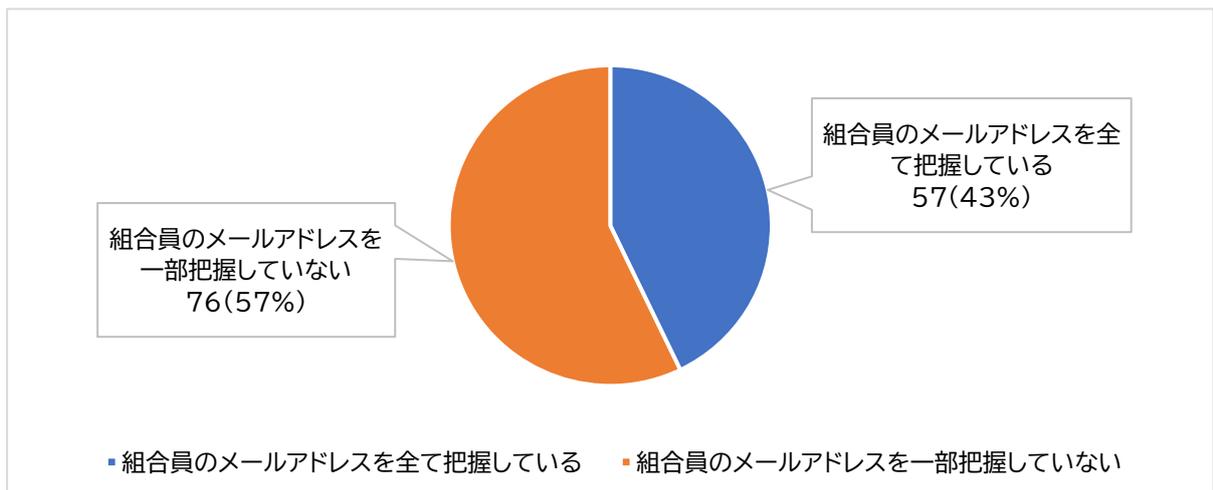
◇組合の概要



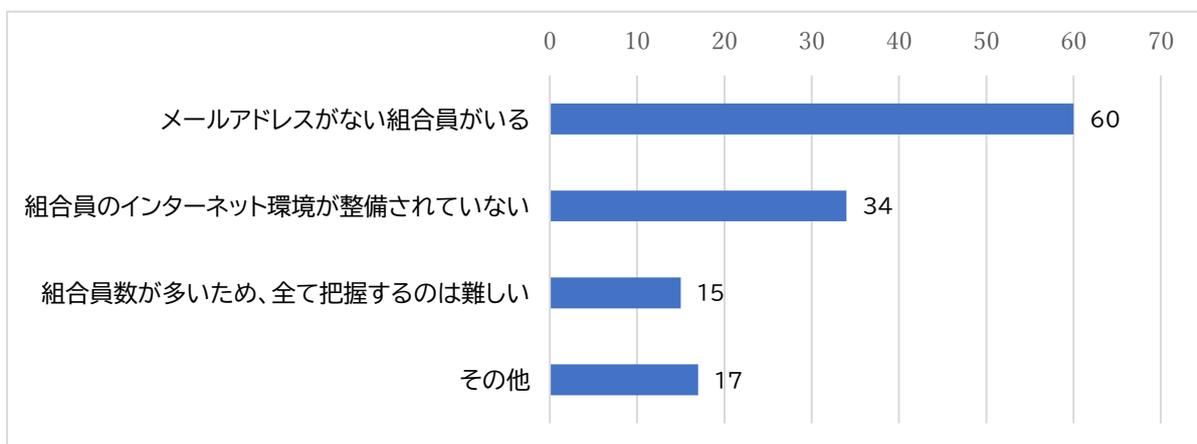
設問1. 現在、組合と組合員間での情報連絡手段として利活用しているものを教えてください。(複数回答可)



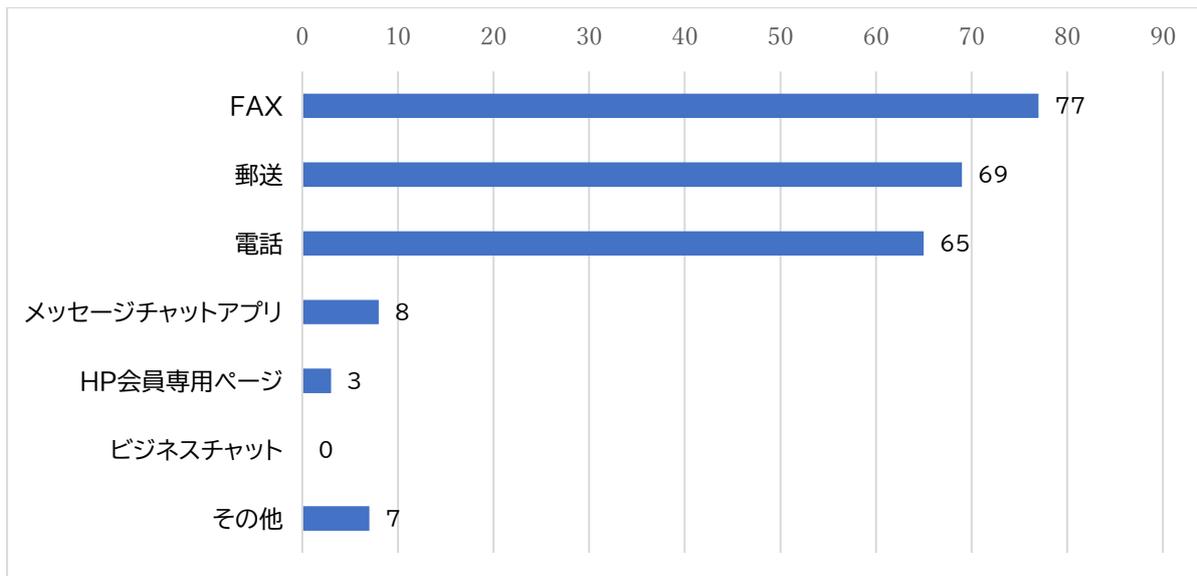
(1)設問1で「電子メール」と回答した方にお伺いします。



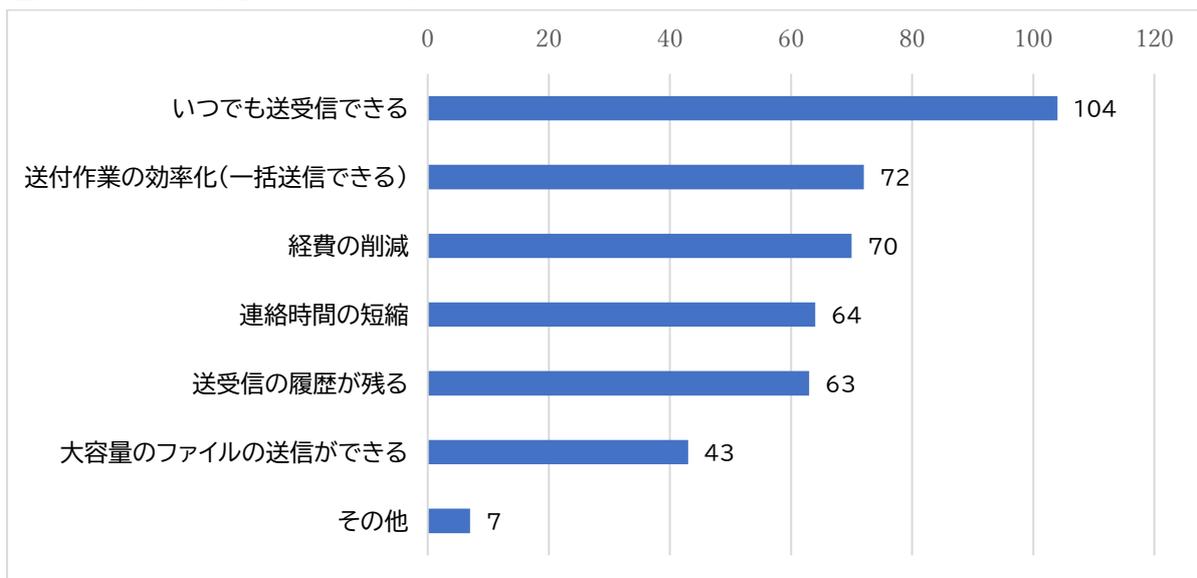
(1)で「組合員のメールアドレスを一部把握していない」と回答した方にお伺いします。理由を教えてください。(複数回答可)



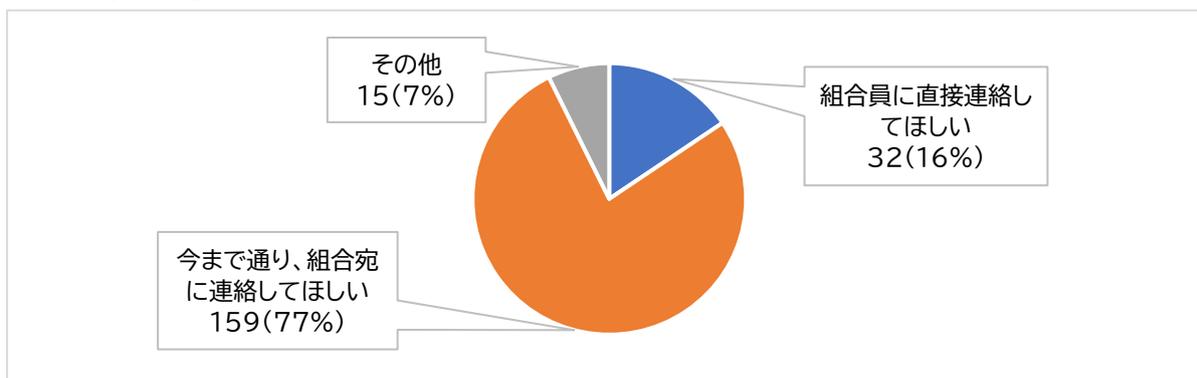
(1)で「組合員のメールアドレスを一部把握していない」と回答した方にお伺いします。電子メールが送れない組合員には、どのような連絡手段を活用していますか？(複数回答可)



設問1で「電子メール」と回答した方にお伺いします。郵送やFAXではなく、電子メールで連絡する理由を教えてください。(複数回答可)



(2)現在、中央会から組合を通じて組合員に周知依頼をしているもののうち、組合に連絡した上で直接組合員に対しメールで連絡することについてどう思いますか？



(2)で「直接連絡してほしい」と回答した方にお伺いします。理由を教えてください。

業務の効率化と迅速化・・・連絡時間の短縮が図れる。専従職員がいないため、組合事務局を通すと時間がかかるため。等

事務の負担軽減・・・専従職員の不在や人手が不足しているため、事務手続きを簡素化したい。等

情報の正確な共有・・・内容が確実に伝わり、周知漏れがない。等

円滑な連携・・・中央会からの連絡のほうが効率的で見てもらいやすい。組合事務局で止まる懸念があるため。等

プライバシーの保護・・・組合員同士で知られたくない内容を守るため。

(2)で「今まで通り、組合宛に連絡してほしい」と回答した方にお伺いします。理由を教えてください。

現状に満足・・・「特に不都合がない」「現状で不便を感じない」「現状でもすぐに共有できている」等

情報管理の必要性・・・「組合で内容を把握して組合員に知らせるべき」「事務局を窓口にすることで情報が錯綜しない」「組合で一度内容を確認し、正確に情報を伝えたい」等

IT環境や習慣の問題・・・「メールアドレスがない」「メールを見ない」「メールを使う習慣がない」など、インターネットや電子メールの利用環境が不十分

高齢化やIT対応の課題・・・「年齢層が高いためメールを使う習慣がない」「電子メール等への認知度が低い」といった高齢化によるデジタル活用の課題。

組合内の統制維持・・・「組合経由で周知徹底」「情報共有のため」「組合内で統一的な情報伝達を行いたい」等

問い合わせや混乱の防止・・・「中央会から直接連絡すると、組合員が混乱する」「問い合わせが殺到する可能性がある」など混乱回避や負担軽減のため。

プライバシー・セキュリティの考慮・・・「プライバシー保護」「組合員の同意が必要」

(2)で「その他」と回答した方にお伺いします。理由を教えてください。

「どちらでも問題ない」「どちらでも構わない」「中央会さんのやりやすい方で良い」

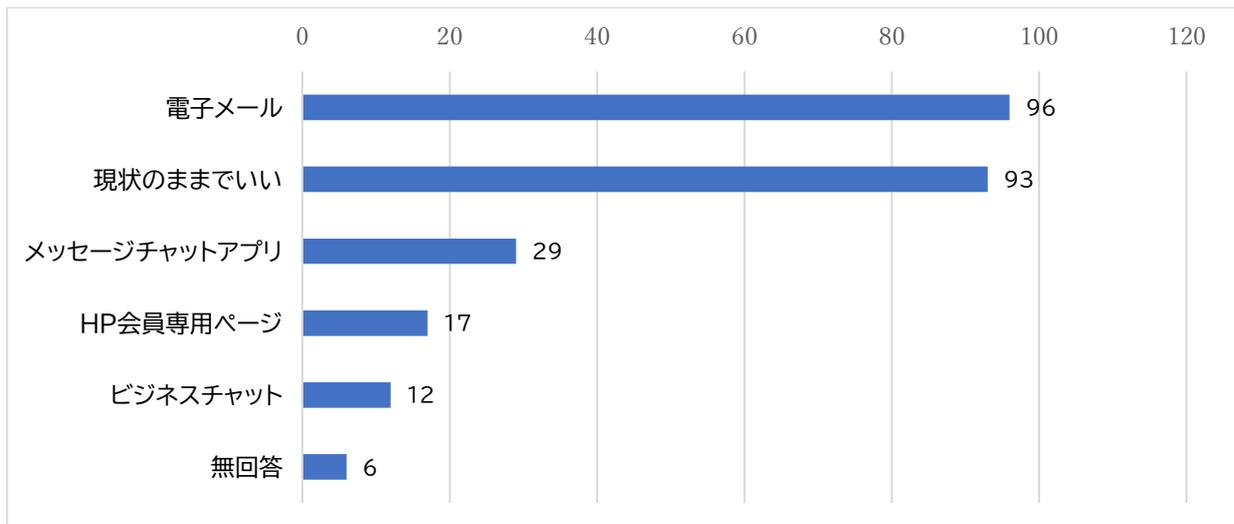
組合を通した連絡の必要性・・・「履歴を回覧できる」「問い合わせへの対応ができる」「情報を共有しておきたい」等

直接連絡の利点・・・「講演会や研修の案内は直接した方が良い」「興味のある内容を直接確認できる」等

情報共有の重要性・・・「常に同じ情報を共有しておきたい」「事務局で内容を把握しておくべき」

IT環境や習慣の課題・・・「メールを見ない方もいる」「知りませんでしたとは答えにくい内容もある」等

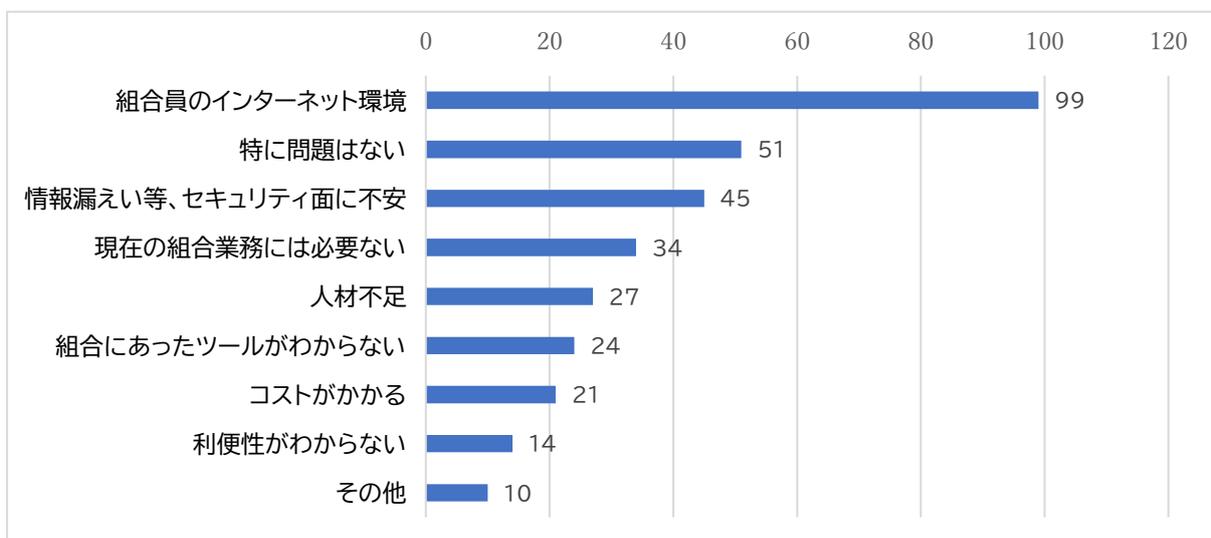
設問2. 今後、組合と組合員間の情報連絡手段として、活用したいデジタルツールはありますか？
(複数回答可)



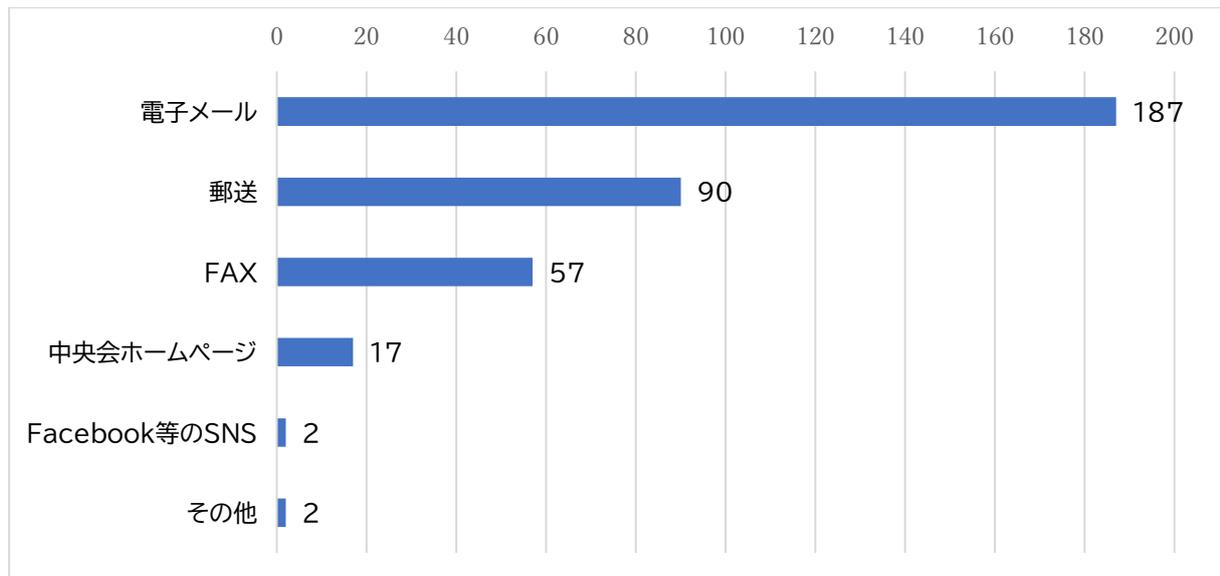
設問2で「現状のままでいい」と回答した方にお伺いします。理由を教えてください。

現状の連絡方法で問題がない・・・「特に不便がない」「現状で十分足りている」「特段の不自由を感じていない」「現状のままが情報伝達の確実性を保てる」「役員とはLINEでやり取りできる」「近くに組合員がいる」「連絡する頻度が少ない」「それほど連絡事項がない」「これ以上の効率化の必要性を感じない」「ツールを増やすと情報漏洩の懸念が出る」「既存の手段で事足りている」等
デジタルツールの課題・・・「年配者が多い」「ネット環境が整備されていない」「メールを使いこなせない」「LINEやメールが良いが、デジタル環境が均一でない」「デジタル化を全組合員に浸透させるのは難しい」「新しいツールの導入は進展が見込めない」「迷惑メールやSPAMに振り分けられるリスク」「情報漏洩への懸念」等

設問3. 組合と組合員間の情報連絡手段のデジタル化を推進するうえでの課題を教えてください。
(複数回答可)



設問4. 中央会としても、今後、組合への連絡手段のデジタル化を検討しております。通知や案内等はどの方法がよろしいですか？(複数回答可)



設問5 その他組合におけるデジタル化の現状や課題、国や県等に対するデジタル化に関する要望、中央会への要望等何でも結構ですのご記入ください。

◆デジタル化への適応の課題

高齢化によるハードル:年配の組合員が多く、アナログ方式を好む傾向がある。

デジタルツールの苦手意識:パソコンやスマートフォン操作に不慣れな組合員が一定数存在し、デジタル化への適応が難しい。

利用環境の整備不足:ネット環境が整っていない。PCを十分に活用されていない組合員がいる。

◆デジタル化推進へのサポート

IT教育とサポート:デジタルツール活用のため、基本的なセミナーやサポートの提供を希望

補助金・財政支援:機材導入や環境整備に対する助成金の支援

具体的な方針の提示:国や県のデジタル化推進における具体的な指針や方法の周知

2. 調査研究事業まとめ

インターネットの普及により、情報連絡手段におけるデジタルツールの活用は拡大していることを予測していたが、現状では電話、FAX、郵送に次いで、電子メールの活用は4番目であった。「情報連絡手段として電子メールを活用している」と回答した133組合等のうち、「組合員のメールアドレスを全て把握している」と回答した組合等が43%であったことから分かるように、状況に応じて使い分けていることが窺える。

また、「組合員のインターネット環境が整備されていない」が34組合等、「メールアドレスがない組合員がいる」が60組合等という回答に加え、自由記述では「農業など高齢の個人経営者にとって、環境整備は難しい」「電子メールの受信はできても送信ができない高齢の組合員がいるためFAXを使用している」といった回答から、組合員の中でも特に高齢者にとって情報連絡手段のデジタル化は進んでいないのが現状である。

「現在、中央会から組合を通じて組合員に周知依頼しているもののうち、組合に連絡した上で

直接組合員に対しメールで連絡することについてどう思いますか？」という質問に対し、「今まで通り、組合宛に連絡してほしい」が77%、「組合員に直接連絡してほしい」が16%であった。

「組合員に直接連絡してほしい」32組合等のうち、専従役職員有りが15組合等、専従役職員無しが17組合等と、回答に差が殆ど見られなかったことから、直接連絡することで時間短縮、事務作業の効率化が図れるといった利点もある一方で、組合宛に連絡することで、「事務局で内容を把握し、質問等に対応する」「組合員の情報共有を図る」「組合員とのコミュニケーションが図れる」といった意見が多く見られたが、内容によって柔軟性を持ちながら効率的かつ正確な情報共有を行う方法が求められていることが分かった。

今回の調査では、回答方法としてGoogleFormでの回答を推奨し、メールアドレスを把握している会員等約350組合に対してメールで調査の依頼をしたところ、回答があった210組合のうち、GoogleFormでの回答は144組合、FAXでの回答が49組合、メールでの回答が15組合、巡回時に預かった回答が2組合であった。このことから、組合事務局としては情報連絡手段のデジタル化が進んでいるが、組合員のデジタル化は進んでいない状況が見られた。

当会への要望として、デジタル化に対応するための教育支援、財政支援等、サポート体制の強化に関する声も多く見られたことから、今後の講習会テーマ等の参考とするとともに、デジタル化の推進における中小企業の現状を内外に伝え、支援策を講じる必要がある。